



## 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スタジオアリス  
コード番号 2305 URL <http://www.studio-alice.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 廣明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 山口 正信

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

TEL 06-6343-2600  
平成24年3月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	34,107	3.9	5,897	23.3	5,855	25.9	2,680	122.3
22年12月期	32,840	6.6	4,784	62.2	4,650	62.4	1,206	△8.8

(注) 包括利益 23年12月期 2,801百万円 (137.4%) 22年12月期 1,179百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	156.03	—	19.7	26.2	17.3
22年12月期	70.20	—	10.0	22.8	14.6

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	22,980	15,138	64.2	859.03
22年12月期	21,660	12,691	57.5	725.55

(参考) 自己資本 23年12月期 14,757百万円 22年12月期 12,464百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	5,536	△2,696	△971	8,497
22年12月期	5,812	△2,777	△616	6,513

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	429	35.6	3.5
23年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	773	28.8	5.2
24年12月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		27.4	

### 3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,440	4.7	75	△76.9	0	—	△150	—	△8.73
通期	35,540	4.2	5,950	0.9	5,800	△0.9	2,820	5.2	164.15

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	17,185,650 株	22年12月期	17,185,650 株
② 期末自己株式数	23年12月期	6,258 株	22年12月期	6,238 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	17,179,397 株	22年12月期	17,179,485 株

(注) 1株当たり当期純利益(利益)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	32,958	7.4	4,225	26.0	4,196	27.3	1,864	26.4
22年12月期	30,675	7.2	3,353	44.1	3,296	45.0	1,474	45.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	108.53	—
22年12月期	85.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年12月期	19,098		12,829		67.2	746.80		
22年12月期	17,409		11,394		65.4	663.27		

(参考) 自己資本 23年12月期 12,829百万円 22年12月期 11,394百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、実際の業績等は今後発生するさまざまな要因により異なる結果となる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項につきましては、2ページ「次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する事項	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	37
(税効果会計関係)	38
(資産除去債務関係)	40
(セグメント情報等)	41
(関連当事者情報)	44
(企業結合等関係)	45
(賃貸等不動産関係)	45
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
5. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 継続企業の前提に関する事項	52
(5) 重要な会計方針	52
(6) 会計処理方法の変更	53
(7) 表示方法の変更	54
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	54
(貸借対照表関係)	54
(損益計算書関係)	55
(株主資本等変動計算書関係)	57
(リース取引関係)	58
(有価証券関係)	58
(税効果会計関係)	59
(資産除去債務関係)	61
(1株当たり情報)	62
(重要な後発事象)	62
6. その他	62

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国の経済は、昨年3月に発生しました東日本大震災により影響を受けたサプライチェーンの復旧が進み、景気は緩やかな回復に転じてきたものの、欧州における債務危機や米国における景気減速懸念の強まりによる株式市場の低迷や急激な円高により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、主力であるこども写真事業において、競合他社と明確な差別化を図り、お客様に選んでいただけるお店になるため、「圧倒的な差別化への加速～お客様に選ばれるお店を目指して」を経営方針に掲げ、様々な取り組みをおこなってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が34,107百万円（前期比3.9%増）、営業利益5,897百万円（同23.3%増）、経常利益5,855百万円（同25.9%増）であり、当期純利益につきましては、2,680百万円（同122.3%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (こども写真事業)

こども写真事業は、オンリーワン戦略の遂行へ向けて、当社ブランドの中核に位置する技術力の向上を図るため、スタジオアリス・アカデミーにおいて、選択プログラム制の新たな社内教育システムを開始し、お客様のニーズに合わせた最高の技術を提供するプロ集団の育成を図りました。撮影用こども衣装では、ベッキーデザインの「Becky's style」や「凜趣」、「Bon reve!」などの当社オリジナルブランド、並びに、浅田真央選手のオリジナルブランドである「Mao Mao」ブランドの衣装を導入し、新絵柄および新商品の開発におきましては、入園入学、並びに、七五三撮影用の背景やデザインアルバム等を導入し、競合他社との更なる差別化を図りました。

営業面においては、七五三撮影、並びに、七五三お出かけ着物レンタルの件数獲得を図るため、CM等のプロモーションや販促策を強化いたしました。また、前連結会計年度に引き続き、新規顧客の獲得を目的とした0歳～1歳のお子様を対象とした「アリスデビュー」の毎月の実施や各店舗主催のマタニティセミナーの開催、並びに、地域のベビー、マタニティイベントへ積極的に参加するとともに、連続来店化に繋がる取り組みも並行しておこない、再来店顧客の増加も図りました。

これらの取り組みにより、フランチャイズ店舗を含む全店の撮影件数は、前年同期比で10.1%の増加となりました。

国内の出店状況は、移転10店舗を含み19店舗を出店し、次世代型への改装は69店舗実施いたしました。一方退店は、移転による10店舗を含み11店舗となりました。

その結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内こども写真館408店舗（直営店舗398店・フランチャイズ店舗10店）、ペット写真館1店舗、韓国の子会社におけるこども写真館4店舗、台湾の合弁会社におけるこども写真館4店舗、および、同合弁会社の運営による中国のこども写真館2店舗を含め、419店舗となっております。

以上の結果、こども写真事業の売上高は33,453百万円、セグメント利益は5,832百万円となりました。

#### (衣装製造卸売事業)

衣装製造卸売事業は、フィギュアスケーターであります浅田真央選手の初めてのオリジナルブランドとなる「Mao Mao」ブランドの振袖や浴衣を生産、販売するとともに、主力であるこども写真事業向けの同ブランド衣装（和装、洋装）の生産もおこないました。

なお、婚礼用ドレス製造卸売事業につきましては、平成23年3月31日をもって事業廃止いたしました。

以上の結果、衣装製造卸売事業の売上高は2,063百万円、セグメント利益は219百万円となりました。

#### ② 売上高の季節変動について

こども写真業界の収益構造は、11月前後の七五三の時期に撮影が集中するため、下半期に売上が偏重する傾向にあります。

当社はこれを是正すべく、お誕生日に撮る七五三として「Happy Birthday 七五三」キャンペーンの全国展開やマタニティ撮影等を契機としたお宮参り、お食い初め記念の撮影につなげていくことで営業の平準化を図っており、その効果は確実に現れております。

[業績の推移]

(単位：百万円)

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
売上高	31,426	30,811	32,840	34,107
経常利益	2,992	2,863	4,650	5,855
当期純利益	1,402	1,322	1,206	2,680

## ③ 次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、企業の生産活動の回復や震災の復興需要を背景に一部に回復の兆しが見られるものの、欧州の債務危機による景気の下振れリスクや原材料価格の高騰、また、原発事故の影響による電力不足の問題も懸念されるなど、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、平成24年度の経営方針を「持続可能な成長構造への第一歩」としてスタートいたしました。お客様に選ばれるお店になるためのオンリーワン戦略や、七五三撮影の更なる平準化に向けた政策の継続はもとより、今後も持続可能な成長をしていくための構造転換に向けた政策にも全スタッフが一丸となって取り組んでまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高35,540百万円（前期比4.2%増）、営業利益5,950百万円（同0.9%増）、経常利益5,800百万円（同0.9%減）、当期純利益2,820百万円（同5.2%増）を見込んでおります。

〔上・下半期別の連結業績〕

(単位：百万円)

区 分	平成22年12月期			平成23年12月期		
	上半期 (対通期)	下半期 (対通期)	通期	上半期 (対通期)	下半期 (対通期)	通期
売 上 高	11,784 (35.9%)	21,056 (64.1%)	32,840 (100.0%)	12,841 (37.7%)	21,265 (62.3%)	34,107 (100.0%)
経 常 損 益	△1,047 (△22.5%)	5,698 (122.5%)	4,650 (100.0%)	317 (5.4%)	5,538 (94.6%)	5,855 (100.0%)

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は22,980百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,320百万円増加しました。負債は7,842百万円、純資産（少数株主持分を除く）は14,757百万円であり、自己資本比率は64.2%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,984百万円増加し、8,497百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益5,002百万円、減価償却費2,551百万円、法人税等の支払額2,381百万円などにより、前連結会計年度に比べ276百万円減少し5,536百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に写真スタジオの新規出店及び既存店の改装・設備追加等にかかる支出2,632百万円、写真生産施設・機械・設備等で235百万円などにより、前連結会計年度に比べ81百万円減少し2,696百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主にセール・アンド・リースバックによる収入1,263百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,268百万円、配当金の支払額429百万円などにより、前連結会計年度に比べ355百万円増加し971百万円となりました。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率	61.3%	57.5%	64.2%
時価ベースの自己資本比率	72.2%	60.9%	89.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9年	0.6年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.7	101.2	137.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営課題として認識しており、業績に応じた、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。目標配当性向を連結当期純利益の33.3%とし、その安定的実現を目指してまいります。また、1株当たり当期純利益（EPS）が100円を大きく超えた段階で、株式分割などの利益還元策を検討いたします。

これらにより長期保有をさせていただく株主の皆様のご期待にお応えする一方、財務体質の安定強化及び将来の新たな成長に繋がる投資等に備えるために、内部留保を充実させることも必要であると考えております。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てます。

この基本方針等に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき45円とする予定にしております。また、次期の配当金につきましても、上記の基本方針等に基づき1株につき45円（期末配当金）を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を、以下に記載しております。

また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の事前回避や管理の徹底を図るとともに、発生時の適切な対応に努めてまいります。

## (こども写真事業)

## ① 店内事故について

スタジオアリスは、お客様の最も大切な何物にも代え難いお子様の写真撮影をしています。そのお子様に店内で事故や怪我など万一のことがあった場合、当社の事業運営に大きな影響を与えることとなります。このリスクを回避するため、安全管理に関するマニュアルを全店舗に常備し、毎日の朝礼で読み合わせ確認をするなどし、お子様の店内事故の防止に努めております。

## ② 売上高の季節変動について

七五三の記念撮影が第4四半期に集中し、年間売上高の約40%を占めるため、この時期に撮影等が困難になる状況が発生した場合、当社の業績に大きな影響を与えることとなります。このリスクを少しでも緩和するため、これまでのお宮参り・お食い初め撮影の推進に加え、平成19年度から営業の平準化を目的に全店舗で「Happy Birthday 七五三」（お誕生日に撮る七五三）を推進しており、その効果は確実に現れております。今期も更に力を入れて推進し、このリスク回避を行っております。

## ③ 七五三の慣習等について

七五三の慣習は、もともとは宮中や公家、武家の風習であり、明治に入って現在のような七五三として定着しました。関東を中心に全国的に行われておりますが、その実施状況には地域差があります。少子化傾向の中でこどもに対する親の思いが大きく極端に変化することは想定しにくいですが、社会の価値観やこどもに対する考え方の変化により、今後この慣習が希薄化する可能性も否定できません。その場合は、当社の業績に大きな影響を与えることとなります。

## ④ ショッピングセンター等の出店について

当社の出店は、ショッピングセンター内、フリースタANDING、トイザらス（ベビーザらス含む）内と大別され、その構成比は、53%、32%、15%であります。店舗間の競争は激しく、立地条件も大きく変化しており、ディベロッパーの経営困難やショッピングセンター自体の営業継続が困難となる事態も予想され、その場合には営業拠点を失うこととなり、業績に多少の影響を与えるものと予想されます。

## ⑤ ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との契約について

当社は、こども写真事業において、他社との差別化を図るため、写真撮影にすべてのディズニーキャラクターが使用できるよう、ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)と下記のとおり包括契約を締結しております。

万一、何らかの事由により、契約が更新されず、ディズニーキャラクターの使用ができなくなった場合、ディズニーキャラクターの使用にかかる売上が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ・契約の内容

ディズニーキャラクター（ミッキーマウス、くまのプーさん、白雪姫、シンデレラ、「眠れる森の美女」のオーロラ姫、「美女と野獣」のベル、「人魚姫」のアリエル、「アラジン」のアラジン・ジャスミン、スティッチなどすべてのディズニーキャラクター）の使用に関するウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との包括契約。

## ⑥ 個人情報の管理について

当社は、スタジオ運営の過程において、顧客の個人情報を入手しております。この個人情報に対するセキュリティ管理体制について、整備・強化に努めるとともに継続的に改善を図っております。

当社は、平成16年6月に、顧客の個人情報を含めた総合的な情報管理体制の確立を図るためのプロジェクト・チームを編成し、情報の社外漏洩防止、情報共有化の徹底、情報管理の一元化と効率化を目指し、その仕組みやルールを明確にすることにより万全の体制を整えました。しかしながら、不測の事態により、当社が保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 感染症の流行について

当社グループでは、新型インフルエンザ等の感染症流行時における対策を講じておりますが、感染症の影響が当社グループの想定を上回る事態に拡大した場合は、ご来店者数の減少等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

## (衣装卸売事業)

(株)JVISの100%出資中国現地法人である上海久華紗服飾有限公司は、撮影用こども衣装の生産を行っております。当該法人は中国に立地するため、急激な為替変動、政治・経済情勢、法制度等に著しい変動があった場合、その生産活動に支障が生じたり、生産価格が大幅に変動したりすることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

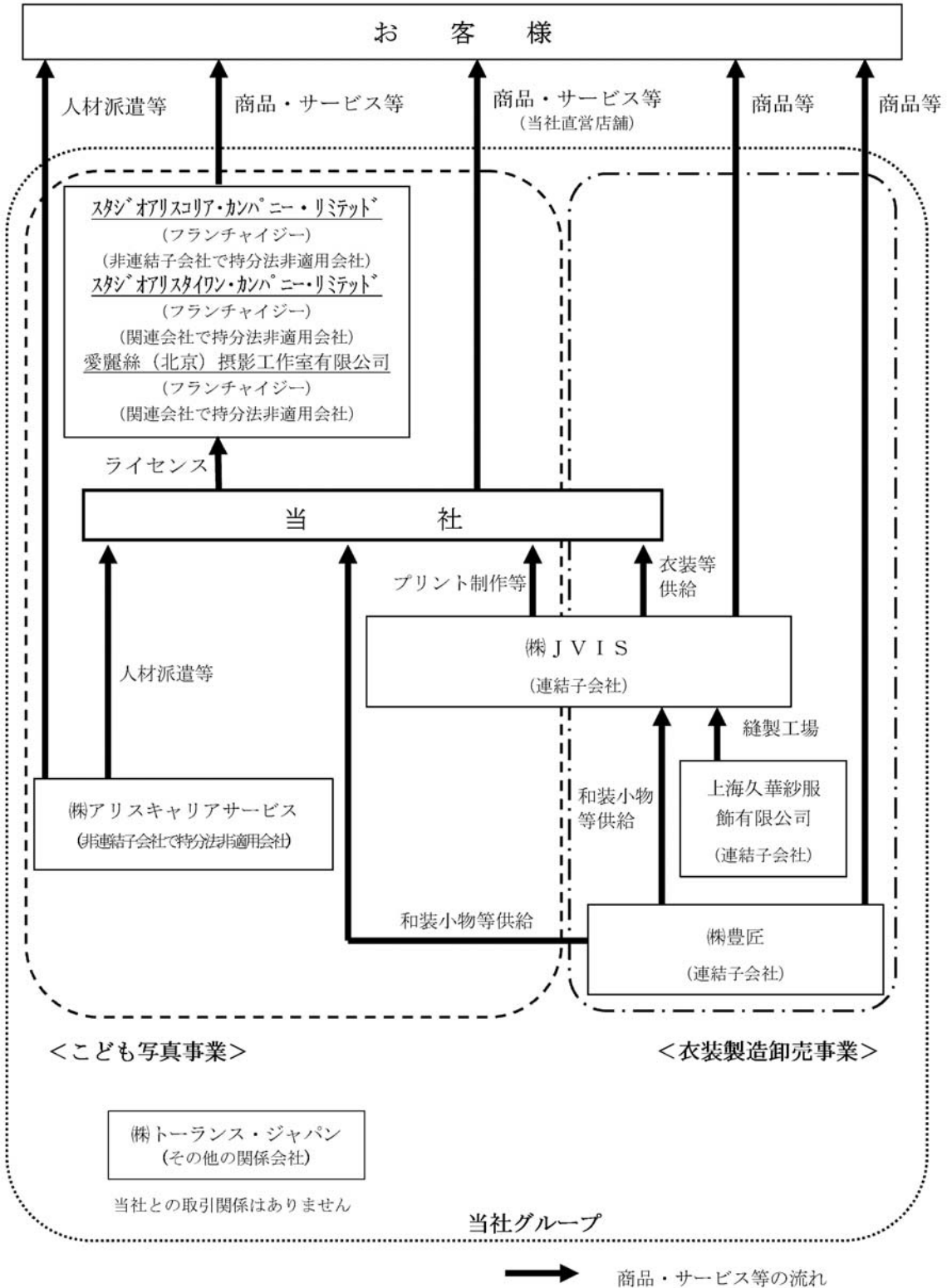
## (一般事業リスク)

当社グループの経営並びに事業運営上、①個人情報漏洩リスク、②製造物責任リスク、③係争・訴訟リスク、④経済環境・消費動向の変化のリスク及び⑤災害リスクを認識しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、こども写真事業及び衣装製造卸売事業を主たる事業としており、当社、子会社5社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されております。

事業の系統図を示すと以下のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### ① 経営理念

当社は、『社員のヒューマンな生涯設計の達成とその基盤である企業の安定と発展をはかり、視聴覚文化関連事業を通じて「暮らしの豊かさ」に貢献する』という経営理念に基づき、全国にこども写真館チェーン店を展開しております。

会社は、お客様、取引先、株主、社員、地域社会など利害関係者みんなのものです。「会社は何のためにある？」と問われたとききつく答えは「地域社会への貢献」「人類への貢献」しかないはずです。企業は社会での存在理由を示し、働いている社員に誇りを与えられなければ長期間に繁栄することはありえません。社員一人一人が自分と会社に誇りを持ち、社会から拍手を受ける会社になるよう、変わらぬ創業理念の継承を続けます。

##### ② 経営の基本方針

経営の基本方針は「サッカー型経営の確立」であります。

(注) サッカーというスポーツは、試合中に監督が選手に指示を出していません。監督が戦略を決めた後は、選手自ら判断し、試合を進めていきます。

当社の「サッカー型経営」とは、すべてのことは店で始まり店で終わるという現場主義の考え方に基づき、社員一人一人が経営方針に従い、主体的な状況判断により業務を遂行し、目標の達成に向かうという当社の経営スタイルに付した呼称であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、重視すべき経営指標を連結総資本経常利益率とし、その目標を20%以上として資本効率の向上に取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① こども写真事業

出生数の減少により、撮影対象である0歳から7歳の人口は減少し続けておりますが、こども写真市場は多店舗出店や販促効果により需要創造が行われ利用率が上昇し、市場規模自体は緩やかに増大し続けております。反面、同業他社の相次ぐ新規出店や個人写真館の営業の活発化によって競争状態となっており、お客様は地域の数あるこども写真館の中からスタジオアリス以外の店舗も選択できるようになりました。

以上のように、こども写真市場は大きく変化しており、今後、数あるこども写真館からスタジオアリスを選択していただけるよう圧倒的な差別化を図っていかねばなりません。このことから、中長期経営方針を「こども写真城スタジオアリスのブランド価値の最大化」とし、以下の政策に取り組んでまいります。

##### i) オンリーワン戦略

「お客様に選ばれるお店」になるために強力なブランド作り。

##### ii) 事業環境の変化に対応した、最適な収益モデルの創造

骨太で無駄のない筋肉質な企業体質作り。

##### iii) 次世代の収益基盤の創造

こども写真館事業に次ぐ新規事業の開発。

##### iv) 経営基盤の整備

当社グループの将来を見据えた経営資源の整備。

##### ② 衣装製造卸売事業

こども写真事業向け衣装において、トレンドファッションをリードする更なる品揃えの拡充と生産コストの低減を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① こども写真事業の対処すべき課題

こども写真事業において最も重要な課題は、事業展開の方向性を定め、競合他社との優位性を確立し、より多くのお客様から圧倒的な支持を得ることと、当社を取り巻く事業環境に適応し克服するために、営業の平準化を推進することです。

これら課題に対処するため、平成24年度は「持続可能な成長構造への第一歩」を経営方針として掲げ、当社ブランドの中核に位置する「商品力（撮影品質、技術力、商品開発力）」の更なる強化や、七五三撮影の更なる平準化とそれに対応した最適な収益モデルを構築していくことはもとより、今後も持続可能な成長をしていくための構造転換に向けた取り組みを推し進めてまいります。

商品力の強化につきましては、全店舗の撮影品質の管理を引き続き行っていくとともに、選択プログラム制の社内教育システムを充実させ、プロ集団の育成を図ってまいります。また、競合他社に真似の出来ない話題性のある上質な商品（衣装、絵柄、販売商品）の研究・開発も行ってまいります。

七五三撮影の更なる平準化については、七五三ピーク月以外の撮影件数を増やす施策を講じ、同撮影の平準化を

更に進めてまいります。

最適な収益モデルの構築につきましては、七五三撮影の更なる平準化や、お宮参り撮影、お誕生日撮影等の通年撮影項目の件数を増加させていく一方、運営体制等の見直し等によって最適な費用コントロールをおこない、計画的に利益をあげることができる企業体質に変革してまいります。

そのほか、こども写真市場における需要の拡大へ向けた取り組みを推し進めていくとともに、現事業に次ぐ収益基盤となる事業の開発を推し進めてまいります。

② 衣装製造卸売事業の対処すべき課題

主力であるこども写真事業向け衣装の原価低減を図るため、中国現地法人の縫製工場も含めた資材の調達先や調達方法、並びに、生産方法等の見直しを図ってまいります。

③ 当社グループ全体の対処すべき課題

「金融商品取引法」に制定された「財務報告の信頼性確保」のため、当社グループ全体で同法が要請する内部統制体制の運用、改善に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,907,339	8,897,707
受取手形及び売掛金	※3 1,085,193	※3 770,186
商品及び製品	95,176	100,930
仕掛品	56,002	28,695
原材料及び貯蔵品	592,322	660,135
繰延税金資産	494,195	161,231
その他	1,336,594	1,353,941
貸倒引当金	△62,200	△46,550
流動資産合計	10,504,624	11,926,279
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 7,464,710	※4 7,770,237
減価償却累計額	△3,754,096	△3,962,096
建物（純額）	3,710,614	3,808,140
機械装置及び運搬具	774,193	820,650
減価償却累計額	△600,698	△645,983
機械装置及び運搬具（純額）	173,495	174,666
工具、器具及び備品	3,611,938	3,485,569
減価償却累計額	△2,897,494	△2,445,965
工具、器具及び備品（純額）	714,444	1,039,604
土地	650,076	650,076
リース資産	2,449,566	1,949,760
減価償却累計額	△1,166,329	△1,275,553
リース資産（純額）	1,283,237	674,207
建設仮勘定	5,527	—
有形固定資産合計	6,537,395	6,346,695
無形固定資産		
のれん	92,545	68,578
その他	510,001	472,133
無形固定資産合計	602,547	540,712
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 57,418	※1 35,191
長期貸付金	200,000	207,335
繰延税金資産	983,115	1,223,500
敷金及び保証金	2,891,907	2,831,164
その他	12,338	11,915
貸倒引当金	△128,900	△142,235
投資その他の資産合計	4,015,880	4,166,871
固定資産合計	11,155,823	11,054,279
資産合計	21,660,448	22,980,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	435,555	—
買掛金	—	323,779
短期借入金	※2 1,813,600	※2 1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	—	73,332
リース債務	1,129,220	988,805
未払法人税等	1,433,842	1,195,585
賞与引当金	9,288	3,013
未払費用	1,208,635	1,174,126
事業整理損失引当金	460,000	—
関係会社整理損失引当金	—	181,000
その他	1,516,924	1,238,855
流動負債合計	8,007,067	6,528,498
固定負債		
長期借入金	—	36,670
リース債務	521,850	347,004
資産除去債務	—	385,605
退職給付引当金	353,593	410,543
その他	86,175	134,014
固定負債合計	961,619	1,313,837
負債合計	8,968,687	7,842,335
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	8,631,841	10,924,541
自己株式	△9,206	△9,222
株主資本合計	12,564,034	14,856,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△133	—
為替換算調整勘定	△99,429	△99,137
その他の包括利益累計額合計	△99,563	△99,137
少数株主持分	227,290	380,642
純資産合計	12,691,761	15,138,222
負債純資産合計	21,660,448	22,980,558

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	32,840,167	34,107,813
売上原価	※1 21,560,033	※1 22,196,721
売上総利益	11,280,133	11,911,092
販売費及び一般管理費	※2 6,495,850	※2 6,013,326
営業利益	4,784,283	5,897,765
営業外収益		
受取利息	4,237	3,479
受取家賃	34,023	31,555
受取補償金	—	9,651
受取手数料	7,471	—
受取賃貸料	7,600	6,687
雑収入	16,397	30,343
営業外収益合計	69,730	81,717
営業外費用		
支払利息	59,807	40,341
賃貸費用	11,424	—
店舗解約損	43,473	47,847
為替差損	45,133	5,842
貸倒引当金繰入額	※3 28,900	※3 13,335
雑損失	14,829	16,567
営業外費用合計	203,568	123,933
経常利益	4,650,445	5,855,550
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 10,490
事業整理損失引当金戻入額	—	44,447
特別利益合計	—	54,937
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 54,125
固定資産廃棄損	※6 200,971	※6 157,440
減損損失	※7 240,859	※7 54,529
関係会社株式評価損	99,999	—
関係会社整理損	—	※8 146,219
関係会社整理損失引当金繰入額	—	181,000
事業整理損	※9 847,032	—
事業整理損失引当金繰入額	460,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	249,231
災害による損失	—	65,141
特別損失合計	1,848,863	907,687
税金等調整前当期純利益	2,801,582	5,002,800
法人税、住民税及び事業税	2,056,358	2,145,218
法人税等調整額	△487,895	56,626
法人税等合計	1,568,463	2,201,844
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,800,955
少数株主利益	27,102	120,450
当期純利益	1,206,016	2,680,505

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,800,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	169
為替換算調整勘定	—	330
その他の包括利益合計	—	※2 499
包括利益	—	※1 2,801,455
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,680,948
少数株主に係る包括利益	—	120,507

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,885,950	1,885,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,885,950	1,885,950
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,055,449	2,055,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,055,449	2,055,449
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,855,316	8,631,841
当期変動額		
剰余金の配当	△429,491	△429,485
当期純利益	1,206,016	2,680,505
連結範囲の変動	—	41,680
当期変動額合計	776,525	2,292,700
当期末残高	8,631,841	10,924,541
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9,022	△9,206
当期変動額		
自己株式の取得	△183	△16
当期変動額合計	△183	△16
当期末残高	△9,206	△9,222
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,787,692	12,564,034
当期変動額		
剰余金の配当	△429,491	△429,485
当期純利益	1,206,016	2,680,505
自己株式の取得	△183	△16
連結範囲の変動	—	41,680
当期変動額合計	776,341	2,292,683
当期末残高	12,564,034	14,856,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△127	△133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5	133
当期変動額合計	△5	133
当期末残高	△133	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△52,363	△99,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△47,066	292
当期変動額合計	△47,066	292
当期末残高	△99,429	△99,137
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△52,491	△99,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△47,071	425
当期変動額合計	△47,071	425
当期末残高	△99,563	△99,137
少数株主持分		
前期末残高	206,244	227,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	21,046	153,352
当期変動額合計	21,046	153,352
当期末残高	227,290	380,642
純資産合計		
前期末残高	11,941,445	12,691,761
当期変動額		
剰余金の配当	△429,491	△429,485
当期純利益	1,206,016	2,680,505
自己株式の取得	△183	△16
連結範囲の変動	—	41,680
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△26,025	153,777
当期変動額合計	750,315	2,446,461
当期末残高	12,691,761	15,138,222



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,801,582	5,002,800
減価償却費	2,406,599	2,551,450
減損損失	240,859	54,529
のれん償却額	94,972	23,966
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41,100	△2,584
受取利息	△4,237	△3,479
支払利息	59,807	40,341
為替差損益 (△は益)	△5,453	11,274
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,699	△6,283
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51,890	56,949
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	181,000
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	460,000	△460,000
有形固定資産廃棄損	161,977	156,842
事業整理損失	847,032	—
関係会社株式評価損	99,999	—
関係会社整理損	—	146,219
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	249,231
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,392	342,337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	173,042	△86,777
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,357	△99,156
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,568	9,634
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△151,584	△60,263
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	260,405	△206,098
その他	△98,287	120,540
小計	7,400,826	8,022,475
利息の受取額	4,471	1,469
利息の支払額	△57,433	△40,341
法人税等の支払額	△1,534,936	△2,381,591
災害損失の支払額	—	△65,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,812,928	5,536,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△150,905	△6,000
定期預金の払戻による収入	101,696	—
有形固定資産の取得による支出	△2,357,756	△2,600,727
有形固定資産の売却による収入	232	10,703
貸付けによる支出	△50,071	△100
貸付金の回収による収入	50,065	19,888
無形固定資産の取得による支出	△223,321	△140,196
子会社株式の取得による支出	△35,000	—
差入保証金の差入による支出	△202,578	△126,894
差入保証金の回収による収入	90,266	179,148
その他	△590	△31,835
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,777,962</b>	<b>△2,696,013</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	△463,600
セール・アンド・リースバックによる収入	1,124,945	1,263,494
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,061,642	△1,268,649
長期借入金の返済による支出	—	△73,332
配当金の支払額	△429,491	△429,485
自己株式の取得による支出	△183	△16
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△616,372</b>	<b>△971,588</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,356	△11,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,416,237	1,858,009
現金及び現金同等物の期首残高	4,096,920	6,513,157
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	126,309
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,513,157	※1 8,497,476

## 継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱MARIMO &amp; JVIS 上海久華紗服飾有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ㈱アリスキャリアサービス スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド 愛麗絲（北京）撮影工作室有限公司 ㈱豊匠 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱JVIS 上海久華紗服飾有限公司 ㈱豊匠 なお、㈱豊匠については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ㈱アリスキャリアサービス スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド  (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（㈱アリスキャリアサービス、スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド、愛麗絲（北京）撮影工作室有限公司、㈱豊匠）及び関連会社（スタジオアリスタイワン・カンパニー・リミテッド）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（㈱アリスキャリアサービス、スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド）及び関連会社（スタジオアリスタイワン・カンパニー・リミテッド、愛麗絲（北京）撮影工作室有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの・・・移動平均法による原価法          子会社株式及び関連会社株式          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産          (イ) 輸入材料          先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）          (ロ) 商品          総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）          (ハ) 製品          主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）          (ニ) 仕掛品          主として個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）          (ホ) 上記以外のたな卸資産          最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>	<p>イ 有価証券          _____</p> <p>同左</p> <p>ロ たな卸資産          (イ) 輸入材料          同左</p> <p>(ロ) 商品          同左</p> <p>(ハ) 製品          同左</p> <p>(ニ) 仕掛品          同左</p> <p>(ホ) 上記以外のたな卸資産          同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 主要な耐用年数 建物 3年～49年 機械装置 4年～10年 器具備品 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>ニ リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>ニ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理をしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ニ 事業整理損失引当金</p> <p>連結子会社の(株)MARIMO&amp;JVISの婚礼用ドレス事業からの撤退に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>_____</p>
(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>_____</p>	<p>ホ 関係会社整理損失引当金</p> <p>連結子会社の上海久華紗服飾有限公司の清算に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	_____	<p>のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ40,487千円、税金等調整前当期純利益は275,516千円減少しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は2,084千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「支払手形及び買掛金」に含めて表示していた買掛金は、支払手形がないため、当連結会計年度より「買掛金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</li> <li>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当連結会計年度は1,773千円)は、その金額に重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</li> <li>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸費用」(当連結会計年度は7,622千円)は、その金額に重要性が乏しいため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。</li> </ol>



## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（非連結子会社株式）</td> <td style="text-align: right;">57,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（関連会社株式）</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>※2. 連結子会社（株MARIMO &amp; JVIS）においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,213,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">86,400千円</td> </tr> </table> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">17,867千円</td> </tr> </table> <p>※4. 有形固定資産に係わる圧縮記帳累計額は、建物2,953千円であります。</p>	投資有価証券（非連結子会社株式）	57,000千円	投資有価証券（関連会社株式）	0千円	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	1,213,600千円	差引額	86,400千円	受取手形	17,867千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（非連結子会社株式）</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（関連会社株式）</td> <td style="text-align: right;">13,191千円</td> </tr> </table> <p>※2. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,750,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,445千円</td> </tr> </table> <p>※4. 有形固定資産に係わる圧縮記帳累計額は、建物2,953千円であります。</p>	投資有価証券（非連結子会社株式）	22,000千円	投資有価証券（関連会社株式）	13,191千円	当座貸越極度額	1,750,000千円	借入実行残高	950,000千円	差引額	800,000千円	受取手形	1,445千円
投資有価証券（非連結子会社株式）	57,000千円																								
投資有価証券（関連会社株式）	0千円																								
当座貸越極度額	1,300,000千円																								
借入実行残高	1,213,600千円																								
差引額	86,400千円																								
受取手形	17,867千円																								
投資有価証券（非連結子会社株式）	22,000千円																								
投資有価証券（関連会社株式）	13,191千円																								
当座貸越極度額	1,750,000千円																								
借入実行残高	950,000千円																								
差引額	800,000千円																								
受取手形	1,445千円																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																								
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">56,822千円</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の戻入額と当連結会計年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△132,727千円</p>																								
<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。</p> <p>なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,534,329千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,351千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,631,174千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">115,982千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">94,972千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,067千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,534,329千円	退職給付引当金繰入額	15,351千円	広告宣伝費	2,631,174千円	減価償却費	115,982千円	のれん償却費	94,972千円	貸倒引当金繰入額	34,067千円	<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。</p> <p>なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,240,166千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,588千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,893,557千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">86,033千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">23,966千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,383千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,240,166千円	退職給付引当金繰入額	28,588千円	広告宣伝費	2,893,557千円	減価償却費	86,033千円	のれん償却費	23,966千円	貸倒引当金繰入額	4,383千円
給料手当	1,534,329千円																								
退職給付引当金繰入額	15,351千円																								
広告宣伝費	2,631,174千円																								
減価償却費	115,982千円																								
のれん償却費	94,972千円																								
貸倒引当金繰入額	34,067千円																								
給料手当	1,240,166千円																								
退職給付引当金繰入額	28,588千円																								
広告宣伝費	2,893,557千円																								
減価償却費	86,033千円																								
のれん償却費	23,966千円																								
貸倒引当金繰入額	4,383千円																								
<p>※3. 非連結子会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外費用 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">25,000千円</td> </tr> </table>	営業外費用 貸倒引当金繰入額	25,000千円	<p>※3. 非連結子会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業外費用 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">6,000千円</td> </tr> </table>	営業外費用 貸倒引当金繰入額	6,000千円																				
営業外費用 貸倒引当金繰入額	25,000千円																								
営業外費用 貸倒引当金繰入額	6,000千円																								
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,094千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">391千円</td> </tr> </table>	建物	4千円	機械装置及び運搬具	10,094千円	工具、器具及び備品	391千円																		
建物	4千円																								
機械装置及び運搬具	10,094千円																								
工具、器具及び備品	391千円																								
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">380千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">53,744千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	380千円	工具、器具及び備品	53,744千円																				
機械装置及び運搬具	380千円																								
工具、器具及び備品	53,744千円																								
<p>※6. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">157,672千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,304千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">38,994千円</td> </tr> </table>	建物	157,672千円	工具、器具及び備品	4,304千円	撤去費用	38,994千円	<p>※6. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">150,563千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,278千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">597千円</td> </tr> </table>	建物	150,563千円	工具、器具及び備品	6,278千円	撤去費用	597千円												
建物	157,672千円																								
工具、器具及び備品	4,304千円																								
撤去費用	38,994千円																								
建物	150,563千円																								
工具、器具及び備品	6,278千円																								
撤去費用	597千円																								

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
※7. 以下の資産について減損損失を計上しております。 減損損失を認識した資産グループ				※7. 以下の資産について減損損失を計上しております。 減損損失を認識した資産グループ			
用途	種類	地域	金額	用途	種類	地域	金額
店舗	建物等	北海道	16,653千円	店舗	建物等	北海道	6,012千円
店舗	建物等	東北	7,745千円	店舗	建物等	東北	4,732千円
店舗	建物等	関東	19,123千円	店舗	建物等	関東	9,373千円
店舗	建物等	中部	9,072千円	店舗	建物等	中部	2,951千円
店舗	建物等	近畿	3,926千円	店舗	建物等	近畿	21,505千円
店舗	建物等	中四国	13,695千円	店舗	建物等	中四国	9,954千円
店舗	建物等	九州	5,089千円				
工場	建物等	関東	26,945千円				
機材	器具備品 (リース資産)	—	138,606千円				
<p>原則として各店舗を単位として資産グループとしております。また、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとにグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続して赤字となる店舗、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>工場については、移転に伴い全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>機材については、設備更新に伴い使用を中止したことから全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>				<p>原則として各店舗を単位として資産グループとしております。また、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとにグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続して赤字となる店舗、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>			

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																												
<p>※8. _____</p>	<p>※8. 連結子会社である上海久華紗服飾有限公司の清算に伴い、当連結会計年度において関係会社整理損を計上しております。関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">103,648千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">27,202千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,368千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,219千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">地域</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場</td> <td>建物等</td> <td>上海</td> <td style="text-align: right;">103,648千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>原則として各店舗を単位として資産グループとしております。また、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上海久華紗服飾有限公司の清算に伴い、同社の関連する固定資産を回収可能価額まで減額し、関係会社整理損に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として売却予定額に基づき算定しております。</p>	減損損失	103,648千円	棚卸資産評価損	27,202千円	その他	15,368千円	合計	146,219千円	用途	種類	地域	金額	工場	建物等	上海	103,648千円												
減損損失	103,648千円																												
棚卸資産評価損	27,202千円																												
その他	15,368千円																												
合計	146,219千円																												
用途	種類	地域	金額																										
工場	建物等	上海	103,648千円																										
<p>※9. 連結子会社である㈱MARIMO&amp;JVISの婚礼用ドレス事業からの撤退に伴い、当連結会計年度において事業整理損を計上しております。事業整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">587,555千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">239,098千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,378千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">847,032千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">地域</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務所等</td> <td>建物等</td> <td>関東</td> <td style="text-align: right;">74,155千円</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物等</td> <td>東北</td> <td style="text-align: right;">24,204千円</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物等</td> <td>上海</td> <td style="text-align: right;">94,486千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>のれん</td> <td>—</td> <td style="text-align: right;">394,709千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>原則として各店舗を単位として資産グループとしております。また、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>㈱MARIMO&amp;JVISの婚礼用ドレス事業の撤退に伴い、同社の関連する固定資産を転用または売却が困難であることから全額減損し、事業整理損に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>のれんについては、事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額を保守的に零として見積もり、事業整理損として特別損失に計上しております。</p>	減損損失	587,555千円	棚卸資産評価損	239,098千円	その他	20,378千円	合計	847,032千円	用途	種類	地域	金額	事務所等	建物等	関東	74,155千円	工場	建物等	東北	24,204千円	工場	建物等	上海	94,486千円	のれん	のれん	—	394,709千円	<p>※9. _____</p>
減損損失	587,555千円																												
棚卸資産評価損	239,098千円																												
その他	20,378千円																												
合計	847,032千円																												
用途	種類	地域	金額																										
事務所等	建物等	関東	74,155千円																										
工場	建物等	東北	24,204千円																										
工場	建物等	上海	94,486千円																										
のれん	のれん	—	394,709千円																										

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,158,945千円
少数株主に係る包括利益	21,046
計	1,179,991

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△5千円
為替換算調整勘定	△53,122
計	△53,127

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,185,650	—	—	17,185,650
合計	17,185,650	—	—	17,185,650
自己株式				
普通株式	5,996	242	—	6,238
合計	5,996	242	—	6,238

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加242株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	429,491	25	平成21年12月31日	平成22年3月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	429,485	利益剰余金	25	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,185,650	—	—	17,185,650
合計	17,185,650	—	—	17,185,650
自己株式				
普通株式	6,238	20	—	6,258
合計	6,238	20	—	6,258

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	429,485	25	平成22年12月31日	平成23年3月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	773,072	利益剰余金	45	平成23年12月31日	平成24年3月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 6,907,339千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△394,181千円</u> 現金及び現金同等物 <u>6,513,157千円</u> 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ513,756千円であります。	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) 現金及び預金勘定 8,897,707千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△400,231千円</u> 現金及び現金同等物 <u>8,497,476千円</u> 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。 資産除去債務残高 385,605千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 こども写真事業における撮影用衣装等であります。 (イ) 無形固定資産 該当するものではありません。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減 価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであ ります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次 のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>578,841</td> <td>424,501</td> <td>154,339</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>45,600</td> <td>25,840</td> <td>19,760</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>624,441</td> <td>450,341</td> <td>174,099</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具及び 備品	578,841	424,501	154,339	無形固定資産 (ソフトウェア)	45,600	25,840	19,760	合計	624,441	450,341	174,099	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>316,867</td> <td>256,338</td> <td>60,528</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>45,600</td> <td>34,960</td> <td>10,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>362,467</td> <td>291,298</td> <td>71,168</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具及び 備品	316,867	256,338	60,528	無形固定資産 (ソフトウェア)	45,600	34,960	10,640	合計	362,467	291,298	71,168
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
工具、器具及び 備品	578,841	424,501	154,339																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	45,600	25,840	19,760																														
合計	624,441	450,341	174,099																														
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																														
工具、器具及び 備品	316,867	256,338	60,528																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	45,600	34,960	10,640																														
合計	362,467	291,298	71,168																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 104,360千円 1年超 73,299千円 合計 177,659千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 55,733千円 1年超 16,919千円 合計 72,652千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額 及び減損損失 支払リース料 559,371千円 減価償却費相当額 541,712千円 支払利息相当額 9,453千円 減損損失 138,606千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額 支払リース料 105,780千円 減価償却費相当額 100,208千円 支払利息相当額 3,484千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) _____	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																



## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

なお、デリバティブは利用しておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

また、非上場株式及び長期貸付金は、業務上の関係を有する企業への出資又は非連結子会社に対する貸付であり、当該企業の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入保証金であり、賃貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税所得に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後3年以内であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金について、取引先の信用状況を把握し、期日管理及び残高管理を行っております。売掛金については、一般消費者(不特定多数)を顧客にしているため、各担当者が期日及び残高を管理する適切な債権管理を実施しております。

敷金及び保証金は、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

## ② 市場リスク(市場価格等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,907,339	6,907,339	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,085,193		
貸倒引当金(*1)	△42,312		
	1,042,881	1,042,881	—
(3) 投資有価証券	418	418	—
(4) 長期貸付金	200,000		
貸倒引当金(*2)	△125,000		
	75,000	81,524	6,524
(5) 敷金及び保証金	2,891,907		
貸倒引当金(*3)	△3,900		
	2,888,007	2,721,990	△166,017
資産計	10,913,647	10,754,154	△159,492
(1) 支払手形及び買掛金	435,555	435,555	—
(2) 短期借入金	1,813,600	1,813,600	—
(3) 未払法人税等	1,433,842	1,433,842	—
(4) リース債務	1,651,070	1,640,927	△10,143
負債計	5,334,068	5,323,925	△10,143

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、与信管理上の信用リスクを加味し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、連結貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額となっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非連結子会社及び関連会社株式	57,000

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	6,907,339	—	—
受取手形及び売掛金	1,085,193	—	—
長期貸付金	—	—	200,000
合計	7,992,533	—	200,000

敷金及び差入保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

## 4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)
リース債務	479,158	42,691

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。

なお、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は非上場株式であります。非上場株式及び長期貸付金は、業務上の関係を有する企業への出資又は非連結子会社に対する貸付であり、当該企業の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約による差入保証金であり、賃貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税所得に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金について、取引先の信用状況を把握し、期日管理及び残高管理を行っております。売掛金については、一般消費者（不特定多数）を顧客にしているため、各担当者が期日及び残高を管理する適切な債権管理を実施しております。

敷金及び保証金は、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

② 市場リスク（市場価格等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,897,707	8,897,707	—
(2) 受取手形及び売掛金	770,186		
貸倒引当金(*1)	△46,550		
	723,636	723,636	—
(3) 長期貸付金	207,335		
貸倒引当金(*2)	△138,335		
	69,000	80,161	11,161
(4) 敷金及び保証金	2,831,164		
貸倒引当金(*3)	△3,900		
	2,827,264	2,693,174	△134,090
資産計	12,517,608	12,394,680	△122,928
(1) 買掛金	323,779	323,779	—
(2) 短期借入金	1,350,000	1,350,000	—
(3) 未払法人税等	1,195,585	1,195,585	—
(4) リース債務	1,335,810	1,336,527	717
(5) 長期借入金	110,002	109,417	△584
負債計	4,315,177	4,315,310	132

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3) 敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法

## 資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、与信管理上の信用リスクを加味し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負 債

## (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、連結貸借対照表上、流動負債に計上されているリース債務と固定負債に計上されているリース債務を合算した金額となっております。

## (5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、1年内の返済予定長期借入金については、長期借入金に含んで記載しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非連結子会社及び関連会社株式	35,191

(注)これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	8,897,707	—	—
受取手形及び売掛金	770,186	—	—
長期貸付金	—	7,335	200,000
合計	9,667,894	7,335	200,000

敷金及び差入保証金については返還期日を明確に把握できないため、償還予定額を記載しておりません。

## 4. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (千円)
長期借入金	36,670
リース債務	347,004

## (有価証券関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	418	637	△218
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	418	637	△218
合計		418	637	△218

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

## 1. その他有価証券

該当事項はありません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△353,593	△410,543
(2) 年金資産 (千円)	—	—
連結貸借対照表計上額純額(1)+(2) (千円)	△353,593	△410,543

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 勤務費用	62,202	66,907
(2) 利息費用	4,421	5,084
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△2,586	11,964
退職給付費用(1)+(2)+(3)	64,037	83,956

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%	1.5%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動の部) (千円)		(流動の部) (千円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	15,392	貸倒引当金	14,497
未払費用	31,262	未払事業税	95,063
未払事業税	110,215	その他	76,877
未払事業所税	12,198	小計	186,437
棚卸資産評価損	149,484	評価性引当額	△25,206
事業整理損失引当金	187,174	繰延税金資産合計	161,231
その他	8,292		
小計	514,020		
評価性引当額	△19,824	(固定の部)	
繰延税金資産合計	494,195	繰延税金資産	
(固定の部)		退職給付引当金	147,729
繰延税金資産		関係会社株式評価損	318,340
退職給付引当金	143,572	減損損失	266,834
役員退職慰労金	20,762	減価償却超過額	244,313
関係会社株式評価損	88,702	資産除去債務	139,959
ゴルフ会員権評価損	8,969	貸倒引当金	47,330
減損損失	300,112	リース資産	151,525
減価償却超過額	254,751	その他	66,201
電話加入権評価損	14,290	小計	1,382,234
貸倒引当金	51,541	評価性引当額	△98,307
リース資産	145,590	繰延税金資産合計	1,283,927
その他	6,998	繰延税金負債	
小計	1,035,292	資産除去債務に対応する除去費用	41,560
評価性引当額	△30,612	その他	61,940
繰延税金資産合計	1,004,680	繰延税金負債合計	103,500
繰延税金負債			
全面時価評価法による評価差額	21,564		
繰延税金負債合計	21,564		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	0.6	永久に損金に算入されない項目	0.4
住民税均等割額	5.9	住民税均等割額	3.4
評価性引当額の増減	1.6	評価性引当額の増減	△1.8
のれん償却額	7.0	のれん償却額	0.1
その他	0.3	税率変更	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%	その他	△0.8
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)						
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="853 683 1394 828"> <tr> <td>平成24年12月31日まで</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成27年12月31日まで</td> <td>38.0%</td> </tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td> <td>35.6%</td> </tr> </table> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が101,373千円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	平成24年12月31日まで	40.6%	平成25年1月1日から平成27年12月31日まで	38.0%	平成28年1月1日以降	35.6%
平成24年12月31日まで	40.6%						
平成25年1月1日から平成27年12月31日まで	38.0%						
平成28年1月1日以降	35.6%						

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

営業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.127%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

## (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	359,689千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	44,059
時の経過による調整額	3,376
資産除去債務の履行による減少額	△21,519
期末残高	<u>385,605</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	こども写真事業 (千円)	婚礼衣装製造 卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,023,628	1,816,538	32,840,167	—	32,840,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,211,446	1,211,446	(1,211,446)	—
計	31,023,628	3,027,984	34,051,613	(1,211,446)	32,840,167
営業費用	25,982,342	3,136,655	29,118,998	(1,063,114)	28,055,883
営業利益 (又は営業損失)	5,041,286	(108,670)	4,932,615	(148,332)	4,784,283
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	19,906,216	2,251,158	22,157,375	(496,927)	21,660,448
減価償却費	2,557,154	218,980	2,776,135	(274,562)	2,501,572
減損損失 (注6)	240,859	—	240,859	—	240,859
資本的支出	3,662,117	76,196	3,738,314	(322,880)	3,415,434

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品又は役務の種類、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・役務の内容

こども写真事業 ……スタジオ写真の撮影・制作・加工、ディスプレイ制作、印刷等

婚礼衣装製造卸売事業……婚礼用ドレス・撮影用衣装等の制作・販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は224,920千円であり、その主なものは当社の経営企画・経理部門等の管理部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は408,233千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係わる償却費が含まれております。

6. 上記のほか、「婚礼衣装製造卸売事業」において事業整理損に含めて計上している減損損失587,555千円があります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、連結グループ全体の売上高及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## セグメント情報

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス及び製品別のセグメントから構成されており、スタジオ写真の撮影・制作・加工、ディスプレイ制作、印刷等を行う「こども写真事業」、撮影用衣装等の制作・販売等を行う「衣装製造卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

前連結会計年度のセグメント情報について、「セグメント情報の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）（以下「本会計基準」という）に準拠して作り直した前連結会計年度のセグメント情報は開示しておりません。これは、従来までの取扱いにより開示した前連結会計年度のセグメント情報が本会計基準に準拠した場合と同様の開示がされているためであります。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	こども 写真事業	衣装製造 卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,453,110	654,702	34,107,813	—	34,107,813
セグメント間の内部 売上高又は振替高	353	1,408,382	1,408,735	△1,408,735	—
計	33,453,463	2,063,085	35,516,549	△1,408,735	34,107,813
セグメント利益	5,832,173	219,306	6,051,479	△153,713	5,897,765
セグメント資産	21,252,477	1,783,675	23,036,152	△55,594	22,980,558
その他の項目					
減価償却費	2,897,787	33,904	2,931,691	△378,435	2,553,256
減損損失	54,529	—	54,529	—	54,529
のれんの償却額	23,966	—	23,966	—	23,966
のれんの未償却残高	68,578	—	68,578	—	68,578
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,254,739	2,987	3,257,726	△356,235	2,901,490

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 売上高△1,408,735千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
- セグメント利益△153,713千円には、固定資産の調整額等60,219千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△213,933千円が含まれております。
- セグメント資産△55,594千円には、セグメント間取引の消去に関わる調整額△487,813千円、各報告セグメントに配分していない全社資産432,219千円が含まれております。
- 減価償却費△378,435千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△356,235千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

す。

**【関連情報】**

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	株式会社 豊匠	京都市 伏見区	50,000 千円	卸売・ 貸衣装業	70.0	当社レンタ ル用衣装の 販売及びメ ンテナンス	リース資産 の取得 (注1)	358,819	リース 債務 (注4)	288,825
	スタジオア リスコリア・ カンパニー・ リミテッド	大韓民国 ソウル 特別市	1,000 百万ウォン	こども 写真事業	100.0	フラン チャイジー	資金の貸付 (注2)	—	長期 貸付金 (注3)	200,000
							利息の受取	3,016	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件につきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
3. 子会社への貸付金に対し、125,000千円の貸倒引当金を計上しております。  
また、当連結会計年度において25,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
4. リース債務の期末残高は、流動負債と固定負債の合計額であります。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	スタジオア リスコリア・ カンパニー・ リミテッド	大韓民国 ソウル 特別市	1,000 百万ウォン	こども 写真事業	100.0	フラン チャイジー	資金の貸付 (注1)	—	長期 貸付金 (注2)	200,000
							利息の受取	2,984	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
2. 子会社への貸付金に対し、131,000千円の貸倒引当金を計上しております。  
また、当連結会計年度において6,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)  
該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 725円 55銭	1株当たり純資産額 859円 03銭
1株当たり当期純利益 70円 20銭	1株当たり当期純利益 156円 03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,206,016	2,680,505
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,206,016	2,680,505
期中平均株式数 (株)	17,179,485	17,179,397

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,691,761	15,138,222
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	227,290	380,642
(うち少数株主持分)	(227,290)	(380,642)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	12,464,471	14,757,580
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	17,179,412	17,179,392

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,579,288	6,967,260
売掛金	654,482	645,380
原材料及び貯蔵品	209,634	220,664
前払費用	285,011	285,784
繰延税金資産	130,177	139,022
預け金	720,899	800,491
未収入金	91,645	77,363
短期貸付金	※1 830,000	—
その他	8,170	27,040
貸倒引当金	△39,000	△44,000
流動資産合計	7,470,309	9,119,008
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,266,222	6,663,914
減価償却累計額	△3,396,627	△3,554,467
建物(純額)	2,869,595	3,109,446
工具、器具及び備品	2,709,788	2,562,883
減価償却累計額	△2,152,723	△2,022,078
工具、器具及び備品(純額)	557,064	540,805
土地	73,577	73,577
リース資産	3,184,834	3,093,504
減価償却累計額	△1,542,997	△1,619,132
リース資産(純額)	1,641,836	1,474,372
建設仮勘定	5,527	—
有形固定資産合計	5,147,601	5,198,201
無形固定資産		
のれん	46,322	28,194
ソフトウェア	274,180	261,534
無形固定資産合計	320,502	289,728
投資その他の資産		
関係会社株式	763,423	776,614
関係会社長期貸付金	200,000	200,000
長期前払費用	2,853	2,430
繰延税金資産	816,940	830,706
敷金及び保証金	2,807,568	2,807,097
その他	9,485	9,485
貸倒引当金	△128,900	△134,900
投資その他の資産合計	4,471,370	4,491,434
固定資産合計	9,939,474	9,979,365
資産合計	17,409,784	19,098,373

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 832,168	※1 796,820
リース債務	※1 1,129,220	※1 1,102,757
未払金	515,032	461,188
未払費用	938,214	989,616
未払法人税等	983,185	1,108,972
未払消費税等	165,944	204,468
前受金	413,454	255,733
その他	93,419	98,904
流動負債合計	5,070,638	5,018,460
固定負債		
リース債務	※1 521,850	※1 380,436
退職給付引当金	338,961	395,184
資産除去債務	—	385,605
その他	83,777	89,077
固定負債合計	944,589	1,250,303
負債合計	6,015,228	6,268,763
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金		
資本準備金	2,055,449	2,055,449
資本剰余金合計	2,055,449	2,055,449
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
別途積立金	2,345,000	2,345,000
繰越利益剰余金	5,092,612	6,527,683
利益剰余金合計	7,462,362	8,897,433
自己株式	△9,206	△9,222
株主資本合計	11,394,555	12,829,609
純資産合計	11,394,555	12,829,609
負債純資産合計	17,409,784	19,098,373

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	30,675,845	32,958,318
売上原価	※2 22,495,030	23,346,832
売上総利益	8,180,815	9,611,486
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,827,520	※1 5,386,414
営業利益	3,353,294	4,225,071
営業外収益		
受取利息	※2 16,498	※2 11,029
受取家賃	20,356	20,417
受取補償金	—	9,651
受取手数料	7,471	—
受取賃貸料	7,600	6,687
雑収入	15,632	17,464
営業外収益合計	67,560	65,251
営業外費用		
支払利息	38,335	27,739
賃貸費用	4,176	—
店舗解約損	38,675	47,847
貸倒引当金繰入額	※2 28,900	6,000
雑損失	14,644	12,147
営業外費用合計	124,732	93,734
経常利益	3,296,122	4,196,588
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 53,744
固定資産廃棄損	※3 196,955	※3 151,997
減損損失	※4 213,913	※4 54,529
関係会社株式評価損	99,999	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	249,231
災害による損失	—	65,141
特別損失合計	510,869	574,644
税引前当期純利益	2,785,253	3,621,943
法人税、住民税及び事業税	1,477,079	1,780,000
法人税等調整額	△166,580	△22,611
法人税等合計	1,310,498	1,757,388
当期純利益	1,474,754	1,864,555

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,308,290	19.1	4,451,568	19.0
II 労務費	※1	7,998,238	35.6	8,706,292	37.3
III 経費	※2	10,188,502	45.3	10,188,971	43.7
売上原価		22,495,030	100.0	23,346,832	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額                      44,244千円	※1. 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額                      49,644千円
※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費                                      2,191,737千円 賃借料    3,778,590千円 リース料     825,399千円	※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費                                      2,545,703千円 賃借料    3,903,169千円 事務用品費                                        647,248千円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,885,950	1,885,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,885,950	1,885,950
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,055,449	2,055,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,055,449	2,055,449
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	24,750	24,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,750	24,750
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,345,000	2,345,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,345,000	2,345,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,047,349	5,092,612
当期変動額		
剰余金の配当	△429,491	△429,485
当期純利益	1,474,754	1,864,555
当期変動額合計	1,045,263	1,435,070
当期末残高	5,092,612	6,527,683
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△9,022	△9,206
当期変動額		
自己株式の取得	△183	△16
当期変動額合計	△183	△16
当期末残高	△9,206	△9,222
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,349,476	11,394,555
当期変動額		
剰余金の配当	△429,491	△429,485
当期純利益	1,474,754	1,864,555
自己株式の取得	△183	△16
当期変動額合計	1,045,079	1,435,053
当期末残高	11,394,555	12,829,609

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,349,476	11,394,555
当期変動額		
剰余金の配当	△429,491	△429,485
当期純利益	1,474,754	1,864,555
自己株式の処分	△183	△16
当期変動額合計	1,045,079	1,435,053
当期末残高	11,394,555	12,829,609

継続企業の前提に関する事項  
該当事項はありません。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 輸入材料 先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 輸入材料以外のたな卸資産 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1) 輸入材料 同左 (2) 輸入材料以外のたな卸資産 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 主要な耐用年数 建物 3年～39年 器具備品 2年～12年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。 (4) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) 長期前払費用 同左 (4) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理をしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ40,487千円、税引前当期純利益は275,516千円減少しております。</p>



## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取賃貸料」の金額は2,084千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取補償金」の金額は3,195千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度は1,773千円)は、その金額に重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「賃貸費用」(当事業年度は3,626千円)は、その金額に重要性が乏しいため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することにしました。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)														
<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">830,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">800,880千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務(流動)</td> <td style="text-align: right;">141,442千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務(固定)</td> <td style="text-align: right;">147,382千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	830,000千円	買掛金	800,880千円	リース債務(流動)	141,442千円	リース債務(固定)	147,382千円	<p>※1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">774,632千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務(流動)</td> <td style="text-align: right;">113,951千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務(固定)</td> <td style="text-align: right;">33,431千円</td> </tr> </table>	買掛金	774,632千円	リース債務(流動)	113,951千円	リース債務(固定)	33,431千円
短期貸付金	830,000千円														
買掛金	800,880千円														
リース債務(流動)	141,442千円														
リース債務(固定)	147,382千円														
買掛金	774,632千円														
リース債務(流動)	113,951千円														
リース債務(固定)	33,431千円														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																												
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。</p> <p>なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">818,820千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,737千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,789,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49,235千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,820千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,554千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社との取引により発生した営業費用の合計額が、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えており、その金額は5,575,141千円であります。</p> <p>※3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">157,378千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,353千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">37,223千円</td> </tr> </table>	給料手当	818,820千円	退職給付引当金繰入額	11,737千円	広告宣伝費	2,789,354千円	減価償却費	49,235千円	貸倒引当金繰入額	19,820千円	営業外収益		受取利息	15,554千円	営業外費用		貸倒引当金繰入額	25,000千円	建物	157,378千円	工具、器具及び備品	2,353千円	撤去費用	37,223千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。</p> <p>なお、主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">836,337千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,595千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,184,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,362千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,917千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,738千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">150,563千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">871千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">562千円</td> </tr> </table>	給料手当	836,337千円	退職給付引当金繰入額	25,595千円	広告宣伝費	3,184,393千円	減価償却費	41,362千円	貸倒引当金繰入額	24,917千円	営業外収益		受取利息	10,738千円	建物	150,563千円	工具、器具及び備品	871千円	撤去費用	562千円
給料手当	818,820千円																																												
退職給付引当金繰入額	11,737千円																																												
広告宣伝費	2,789,354千円																																												
減価償却費	49,235千円																																												
貸倒引当金繰入額	19,820千円																																												
営業外収益																																													
受取利息	15,554千円																																												
営業外費用																																													
貸倒引当金繰入額	25,000千円																																												
建物	157,378千円																																												
工具、器具及び備品	2,353千円																																												
撤去費用	37,223千円																																												
給料手当	836,337千円																																												
退職給付引当金繰入額	25,595千円																																												
広告宣伝費	3,184,393千円																																												
減価償却費	41,362千円																																												
貸倒引当金繰入額	24,917千円																																												
営業外収益																																													
受取利息	10,738千円																																												
建物	150,563千円																																												
工具、器具及び備品	871千円																																												
撤去費用	562千円																																												

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
※4. 以下の資産について減損損失を計上しております。 減損損失を認識した資産グループ				※4. 以下の資産について減損損失を計上しております。 減損損失を認識した資産グループ			
用途	種類	地域	金額	用途	種類	地域	金額
店舗	建物等	北海道	16,653千円	店舗	建物等	北海道	6,012千円
店舗	建物等	東北	7,745千円	店舗	建物等	東北	4,732千円
店舗	建物等	関東	19,123千円	店舗	建物等	関東	9,373千円
店舗	建物等	中部	9,072千円	店舗	建物等	中部	2,951千円
店舗	建物等	近畿	3,926千円	店舗	建物等	近畿	21,505千円
店舗	建物等	中四国	13,695千円	店舗	建物等	中四国	9,954千円
店舗	建物等	九州	5,089千円				
機材	器具備品 (リース資産)	—	138,606千円				
<p>原則として各店舗を単位として資産グループとしております。また、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとにグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続して赤字となる店舗、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>機材については、設備更新に伴い使用を中止したことから全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>				<p>原則として各店舗を単位として資産グループとしております。また、賃貸用資産及び遊休資産は個々の資産ごとにグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続して赤字となる店舗、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、全ての固定資産について売却可能性が見込めないため、零としております。</p>			
				※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。			
				工具、器具及び備品		53,744千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	5,996	242	—	6,238
合計	5,996	242	—	6,238

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加242株は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	6,238	20	—	6,258
合計	6,238	20	—	6,258

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																										
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 こども写真事業における撮影用衣装等であります。 (イ) 無形固定資産 該当するものではありません。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">561,767</td> <td style="text-align: right;">413,470</td> <td style="text-align: right;">148,297</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">91,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,897千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,857千円</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">546,971千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">529,312千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,453千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">138,606千円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) _____		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	561,767	413,470	148,297	1年内	91,960千円	1年超	59,897千円	合計	151,857千円	支払リース料	546,971千円	減価償却費相当額	529,312千円	支払利息相当額	9,453千円	減損損失	138,606千円	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">309,940</td> <td style="text-align: right;">251,528</td> <td style="text-align: right;">58,412</td> </tr> </tbody> </table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,536千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,897千円</td> </tr> </tbody> </table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">95,445千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,872千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,484千円</td> </tr> </tbody> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	309,940	251,528	58,412	1年内	45,360千円	1年超	14,536千円	合計	59,897千円	支払リース料	95,445千円	減価償却費相当額	89,872千円	支払利息相当額	3,484千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
工具、器具及び備品	561,767	413,470	148,297																																								
1年内	91,960千円																																										
1年超	59,897千円																																										
合計	151,857千円																																										
支払リース料	546,971千円																																										
減価償却費相当額	529,312千円																																										
支払利息相当額	9,453千円																																										
減損損失	138,606千円																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
工具、器具及び備品	309,940	251,528	58,412																																								
1年内	45,360千円																																										
1年超	14,536千円																																										
合計	59,897千円																																										
支払リース料	95,445千円																																										
減価償却費相当額	89,872千円																																										
支払利息相当額	3,484千円																																										

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式763,423千円、関連会社株式0千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式763,423千円、関連会社株式13,191千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 6,507	貸倒引当金 11,497
未払費用 31,262	未払事業税 85,008
未払事業税 75,376	その他 42,517
棚卸資産評価損 10,506	繰延税金資産合計 139,022
その他 6,525	(固定の部)
繰延税金資産合計 130,177	繰延税金資産
(固定の部)	退職給付引当金 142,261
繰延税金資産	関係会社株式評価損 74,067
退職給付引当金 137,618	減損損失 182,382
役員退職慰労金 20,762	減価償却超過額 244,313
関係会社株式評価損 125,070	資産除去債務 139,959
ゴルフ会員権評価損 8,969	貸倒引当金 47,330
減損損失 205,025	その他 41,951
減価償却超過額 254,751	繰延税金資産合計 872,266
貸倒引当金 51,541	繰延税金負債
電話加入権評価損 13,199	(固定の部)
繰延税金資産合計 816,940	資産除去債務に対応する除去費用 41,560
	繰延税金負債合計 41,560
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 0.5	永久に損金に算入されない項目 0.6
住民税均等割額 5.9	住民税均等割額 4.7
その他 0.1	税率変更 2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1%	その他 △0.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.5%

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)						
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="853 683 1385 828"> <tr> <td>平成24年12月31日まで</td> <td>40.6%</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成27年12月31日まで</td> <td>38.0%</td> </tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td> <td>35.6%</td> </tr> </table> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が103,222千円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。</p>	平成24年12月31日まで	40.6%	平成25年1月1日から平成27年12月31日まで	38.0%	平成28年1月1日以降	35.6%
平成24年12月31日まで	40.6%						
平成25年1月1日から平成27年12月31日まで	38.0%						
平成28年1月1日以降	35.6%						

## (資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

営業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.127%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

## (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	359,689千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	44,059
時の経過による調整額	3,376
資産除去債務の履行による減少額	△21,519
期末残高	<u>385,605</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 663円 27銭	1株当たり純資産額 746円 80銭
1株当たり当期純利益 85円 84銭	1株当たり当期純利益 108円 53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,474,754	1,864,555
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,474,754	1,864,555
期中平均株式数 (株)	17,179,485	17,179,397

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年12月31日)	当事業年度末 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,394,555	12,829,609
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,394,555	12,829,609
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	17,179,412	17,179,392

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

該当事項はありません。